

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

愛知県東海市

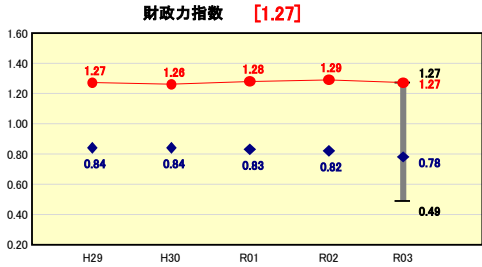
人口	114,107	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	112,023	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	43.43	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.3	%
歳入総額	55,888,499	千円	将来負担比率	2.5	%
歳出総額	50,729,623	千円	市町村類型	H29 III-2 H30 III-2 R01 III-2	
実質収支	4,344,946	千円	(年度毎)	R02 III-2 R03 III-2	
標準財政規模	29,810,080	千円			
地方債現在高	22,623,339	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

## 財政力

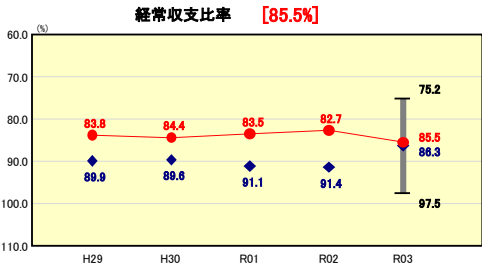
類似団体内順位 1/29 全国平均 0.50 愛知県平均 0.93



**財政力指数の分析欄**  
 臨海部に企業が立地していることにより類似団体平均を上回る税金があるため、1.27となっているが、今後も税の徴収強化等により増収増加等を図り、歳入確保に努める。

## 財政構造の弾力性

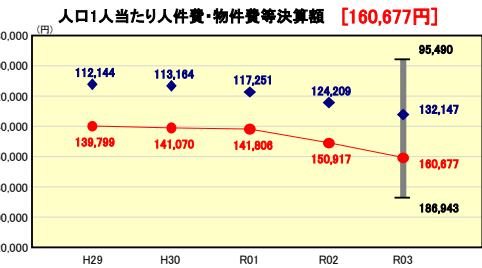
類似団体内順位 10/29 全国平均 88.8 愛知県平均 89.3



**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率は、類似団体平均を下回っており、前年度より2.8ポイント悪化し85.5%となった。これは、人件費及び扶助費が増となったことによる経常経費充当一般経費が8.2億円増となったものである。中長期的展望のもと、経常経費の削減を図りながら、慎重な財政運営に努める。

## 人件費・物件費等の状況

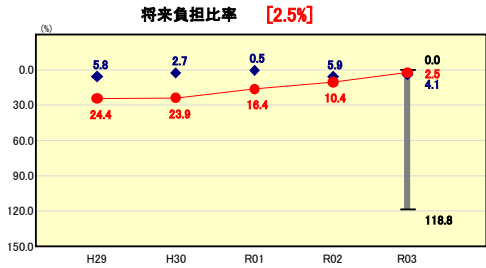
類似団体内順位 28/29 全国平均 155,088 愛知県平均 148,483



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 退職手当の増等により、人件費が前年度から4.0億円増となっており、類似団体で2番目に大きくなっている。今後も経常経費削減の努力を予算編成から徹底させるなど、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

## 将来負担の状況

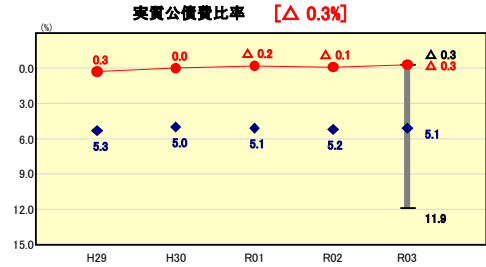
類似団体内順位 15/29 全国平均 15.4 愛知県平均 22.8



**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は、充当可能基金残高の増等により、7.9ポイント改善し、数値は類似団体平均を下回っている。今後も大型建設事業が予定されているため、後世への負担を少しでも軽減するよう、義務的経費の見直しを中心とする行財政改革を進め、引き続き財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況

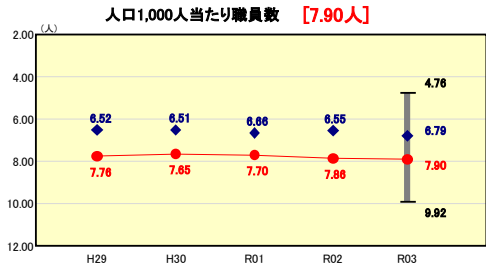
類似団体内順位 1/29 全国平均 5.5 愛知県平均 3.8



**実質公債費比率の分析欄**  
 借入額の大きい借入の償還が終了したことによる元利償還の減となったことに伴い、0.2ポイントの低下で類似団体平均を下回る水準となっている。今後においても公営企業の起債償還に対する繰出金は継続するが、公営企業の経営健全化を図り、繰出金の適正化に努める。

## 定員管理の状況

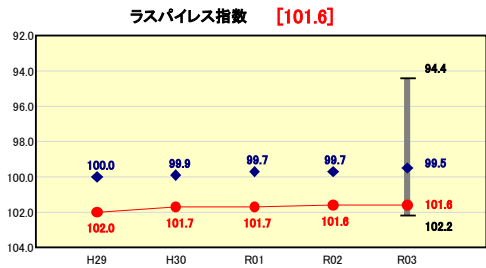
類似団体内順位 22/29 全国平均 8.21 愛知県平均 8.44



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 保育園待機児童数ゼロという施策に対応するため、類似団体と比較して保育士が多く、類似団体平均を上回っている。一方で、技能労務職は、会計年度任用職員及び委託化に対応している。今後も、定員適正化計画に基づき職員数の適正化に努める。

## 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 25/29 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 ラスパイレース指数については、類似団体を上回っており、類似団体で5番目に大きくなっている。今度は、若年層が増加し、職員の経験年齢階層の変動が見込まれる。引き続き、年齢構成の平準化や給与体系の見直し等を推進し、給与水準の適正化に努める。